

野田川地域認定こども園（仮称）で想定される選択肢と主な論点

選択肢		土地	財政	法的規制	実現までの時間等の物理的制約	その他メリット・デメリット
①	新築（新たな場所、もしくは現運営用地）	<p>■新たな場所① 中央公民館・野田川体育館・学校給食センター・与謝野町商工会本所の敷地内 約8,000㎡</p> <p>■新たな場所② 他の公共用地、あるいは民地も含めた適地</p> <p>■現運営用地 ・のだがわこども園 4,137㎡ ・山田保育所 3,400㎡ ・石川保育所 3,094㎡</p> <p>【原則】 公共施設の総量抑制の観点から、新規の用地を求めず、公共用地を活用する。</p>	<p>■新たな場所① 中央公民館・野田川体育館・学校給食センター・与謝野町商工会本所解体費、新園舎整備費</p> <p>【参考】 桑飼小学校解体費 約1億8千万円 つばきこども園建物整備費 約8.6億円（外構・道路改良含まず）</p> <p>■新たな場所② ※場所により異なる</p> <p>■現運営用地 隣接民地買収費、造成費、既存園舎解体費、新園舎整備費</p>	設置場所は、近隣に風営法許可店舗がない、土砂災害特別警戒区域外、急傾斜崩壊特別警戒区域外等の規制をクリアする必要あり	<p>■新たな場所① 中央公民館・野田川体育館・学校給食センター・与謝野町商工会が提供するサービスの代替措置の調整、解体が必要</p> <p>■新たな場所② 公共施設の総量抑制の観点から、新規の用地を求めず、公共用地を活用する、としているなか、適地の選定が必要</p> <p>■現運営用地 ・のだがわこども園、山田保育所、石川保育所のいずれも必要面積（10,000㎡程度（駐車場含む））を確保することが困難であり、敷地の拡張が必要 ・園によっては拡張が困難であったり、道路改良、浸水対策等が必要な場合もありうる ・園を運営しながら、敷地内での新園舎整備が困難</p>	<p>■新たな場所① ○公共用地の活用 ○施設の総量抑制 ○比較的大きな用地の確保（園庭・駐車場を広く確保可） ○交通アクセスがよい ×比較的大きな施設（複数）の解体費用が必要 ×想定しうる最大規模の降雨があった場合の浸水地域（洪水・土砂災害ハザードマップより）</p> <p>■新たな場所② ※場所により異なる</p> <p>■現運営用地 ○公共用地の活用 ×入所園児を転園させる必要あり</p>
②	野田川地域の小学校を統合し、空き校舎もしくは跡地に新築	<p>・市場小学校 23,414㎡ ・三河内小学校 21,213㎡ ・山田小学校 15,637㎡ ・石川小学校 17,090㎡ ※グラウンド含む</p>	<p>■空き校舎活用 こども園に必要な機能を有する施設として改修する事業費</p> <p>■跡地に新築 既存校舎解体費、新園舎整備費</p>		<p>学校等の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】において「野田川地域の小学校については、平成40（令和10）年度以降でないと教室数が収容可能とならない状況であり、今後の児童数の状況変化等を踏まえて、統合時期を検討する」としており、野田川地域の小学校の統合完了後の実現となる。</p> <p>※教育委員会による毎年度の見直しで、統合時期を「令和12年度以降」と想定されている。</p>	<p>○公共用地の活用 ○空き校舎活用の場合、施設の有効活用 ○比較的大きな公共用地の確保（園庭・駐車場を広く確保可） ×既存の園舎に修繕等の投資が一定必要</p>
③	庁舎を統合し、空き庁舎（野田川庁舎）跡地に新築	<p>・野田川庁舎・野田川北庁舎 3,345㎡</p>			<p>必要面積（10,000㎡程度（駐車場含む））を確保することが困難であり選択肢になり得ない。</p>	

※本資料は、既に公表されている計画・方針等や本委員会での意見を元に、委員長と事務局で作成したものです。